

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満5丁目9番16号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間		自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	14,149	10,801	6,056	2,224	16,660
経常利益又は経常損失 ( )	(百万円)	629	116	141	151	551
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	337	190	90	106	271
純資産額	(百万円)	-	-	20,498	19,776	20,430
総資産額	(百万円)	-	-	26,127	21,781	26,171
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,187.90	1,205.38	1,198.49
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額( )	(円)	19.72	11.62	5.29	6.56	15.88
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金 額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	77.3	89.3	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	651	860	-	-	360
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,112	353	-	-	4,082
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	378	520	-	-	457
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	10,788	11,093	10,378
従業員数	(人)	-	-	211	207	211

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 ありません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	207	[69]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を [ ] 内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	192	[58]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を [ ] 内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

## 1【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) (百万円)	
		前年同 四半期比(%)
建設事業	2,568	-

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

### (2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) (百万円)	
		前年同 四半期比(%)
建設事業	2,156	-
製造・販売事業等	68	-
合計	2,224	-

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向があるため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第1四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社における個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	土木	4,983	3,477	8,460	5,005	3,455
	建築	8,487	3,571	12,057	8,482	3,576
	計	13,470	7,048	20,517	13,487	7,030
当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	土木	2,933	4,430	7,363	4,524	2,839
	建築	5,564	2,931	8,495	5,655	2,840
	計	8,497	7,361	15,858	10,179	5,679
前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	土木	4,983	4,335	9,319	6,385	2,933
	建築	8,487	6,477	14,964	9,400	5,564
	計	13,470	10,812	24,282	15,785	8,497

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
 2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	土木工事	765	30	796
	建築工事	115	4,962	5,077
	計	880	4,992	5,873
当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	土木工事	1,268	55	1,323
	建築工事	208	509	717
	計	1,476	564	2,040

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	大川創業(株)	2,937百万円	50.0%
	(株)晃商	984百万円	16.8%
	アンダーツリー(株)	606百万円	10.3%
当第3四半期会計期間	京都府	681百万円	33.4%
	京都市	257百万円	12.6%

(3) 繰越工事高(平成23年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	2,796	43	2,839
建築工事	981	1,859	2,840
計	3,777	1,902	5,679

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、生産活動に回復が見られる等、景気の一部に持ち直しの兆しがありました。しかし、円高の進行や株価の低迷が懸念される等、依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資、住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの、依然として低調であり、公共投資につきましても減少基調で推移しており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、前年同四半期に比べ大型工事の完成が減少したこと等により、22億2千4百万円（前年同四半期比63.3%減）となりました。利益面につきましても、売上高の減少や工事の採算悪化等により営業損失1億8千2百万円（前年同四半期連結会計期間は9千万円の営業利益）、経常損失1億5千1百万円（前年同四半期連結会計期間は1億4千1百万円の経常利益）、四半期純損失1億6百万円（前年同四半期連結会計期間は9千万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節の変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向があります。また、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （建設事業）

厳しい受注状況が継続するなか、受注工事高は25億6千8百万円、完成工事高は21億5千6百万円、セグメント損益は5千5百万円の損失となりました。

#### （製造・販売事業等）

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は1億6千6百万円、セグメント損益は原材料価格が高止まりしたこと等により、8百万円の損失となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が13億5千8百万円、未成工事支出金等が28億8千9百万円減少したこと等により前連結会計年度末より43億9千万円減少し217億8千1百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が11億9千3百万円、未成工事受入金が19億9千7百万円減少したこと等により前連結会計年度末より37億3千6百万円減少し20億5百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が4億7千6百万円減少、自己株式が2億3千5百万円増加したこと等により前連結会計年度末より6億5千4百万円減少し197億7千6百万円となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ14億3千万円減少し、110億9千3百万円（前年同四半期連結会計期間末残高は107億8千8百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加4億6千4百万円、仕入債務の減少4億8千2百万円、未成工事受入金の減少3億2千1百万円等により、14億円の減少（前年同四半期連結会計期間は10億3千7百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が2億4百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出2億円等により、3千万円の減少（前年同四半期連結会計期間は41億1千2百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、1百万円の減少（前年同四半期連結会計期間は2千1百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動は特段行っておりません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,033,300	19,033,300	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	19,033,300	-	1,000	-	2,121

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記  
 載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま  
 す。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,896,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,900,000	15,900	-
単元未満株式	普通株式 237,300	-	-
発行済株式総数	19,033,300	-	-
総株主の議決権	-	15,900	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須 津471-1	2,896,000	-	2,896,000	15.22
計	-	2,896,000	-	2,896,000	15.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	367	357	389	387	385	375	367	346	346
最低(円)	333	340	306	362	365	346	346	318	307

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	建築担当	専務取締役	京都支店長兼 建築担当	橋本 堅吾	平成23年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,093	10,185
受取手形・完成工事未収入金等	1,688	3,046
有価証券	1,100	908
未成工事支出金等	<sup>1</sup> 523	<sup>1</sup> 3,412
繰延税金資産	50	32
その他	122	420
貸倒引当金	8	24
流動資産合計	14,568	17,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,579	1,563
その他(純額)	<sup>2</sup> 594	<sup>2</sup> 621
有形固定資産合計	2,174	2,184
無形固定資産	118	95
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625	5,480
その他	624	769
貸倒引当金	329	335
投資その他の資産合計	4,921	5,913
固定資産合計	7,213	8,192
資産合計	21,781	26,171

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	892	2,085
未払法人税等	8	188
未成工事受入金	224	2,222
引当金	72	38
その他	337	665
流動負債合計	1,534	5,198
固定負債		
繰延税金負債	30	156
役員退職慰労引当金	427	372
負ののれん	3	5
その他	11	11
固定負債合計	471	543
負債合計	2,005	5,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,032	17,508
自己株式	992	758
株主資本合計	19,161	19,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	248
評価・換算差額等合計	290	248
少数株主持分	325	311
純資産合計	19,776	20,430
負債純資産合計	21,781	26,171

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,149	10,801
売上原価	12,972	10,278
売上総利益	1,176	524
販売費及び一般管理費	1 653	1 774
営業利益又は営業損失( )	523	250
営業外収益		
受取利息	73	60
受取配当金	28	27
為替差益	-	23
その他	52	37
営業外収益合計	153	147
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	6	-
投資事業組合運用損	35	8
その他	5	4
営業外費用合計	47	12
経常利益又は経常損失( )	629	116
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	20
その他	1	2
特別利益合計	7	22
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
退職給付制度改定損	-	125
減損損失	9	-
その他	1	1
特別損失合計	16	126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	621	220
法人税等	2 270	2 44
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	176
少数株主利益	13	14
四半期純利益又は四半期純損失( )	337	190

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,056	2,224
売上原価	5,744	2,163
売上総利益	312	61
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 222	<sup>1</sup> 243
営業利益又は営業損失( )	90	182
営業外収益		
受取利息	23	20
為替差益	12	-
不動産賃貸料	-	9
その他	18	4
営業外収益合計	52	33
営業外費用		
その他	2	2
営業外費用合計	2	2
経常利益又は経常損失( )	141	151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	138	148
法人税等	<sup>2</sup> 51	<sup>2</sup> 45
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	103
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	3
四半期純利益又は四半期純損失( )	90	106



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	621	220
減価償却費	63	77
減損損失	9	-
引当金の増減額( は減少)	59	75
前払年金費用の増減額( は増加)	6	135
受取利息及び受取配当金	101	87
支払利息	0	0
為替差損益( は益)	6	23
投資有価証券評価損益( は益)	6	-
売上債権の増減額( は増加)	908	1,358
未成工事支出金等の増減額( は増加)	3,287	2,889
仕入債務の増減額( は減少)	180	1,193
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,211	1,997
未払消費税等の増減額( は減少)	246	205
その他	345	258
小計	558	1,067
利息及び配当金の受取額	99	84
利息の支払額	0	0
法人税等の還付額	9	-
法人税等の支払額	14	291
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,600	-
定期預金の払戻による収入	8,900	-
有価証券の償還による収入	987	628
有形固定資産の取得による支出	16	54
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	1	38
投資有価証券の取得による支出	200	200
その他	40	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,112	353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	85	236
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	293	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	378	520
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	23
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,388	715
現金及び現金同等物の期首残高	6,401	10,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,788	11,093

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、 様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用によ り、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用 語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適 用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 2 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸料」は、営 業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「不動産賃貸料」は10百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 実地たな卸の省略	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、前連結会計年度末における実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(退職給付引当金)	当社は、退職金制度を変更し、平成23年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として125百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。	1. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。
未成工事支出金 443百万円	未成工事支出金 3,327百万円
材料貯蔵品 43百万円	材料貯蔵品 48百万円
販売用不動産 38百万円	販売用不動産 38百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,019百万円であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,989百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 236 百万円	従業員給料手当 254 百万円
退職給付費用 12 百万円	退職給付費用 11 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 63 百万円
貸倒引当金繰入額 13 百万円	貸倒引当金繰入額 0 百万円
2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2. 同左
3. 当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向があります。また、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。	3. 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向があります。また、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。</p>	従業員給料手当	81 百万円	退職給付費用	4 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3 百万円	貸倒引当金繰入額	10 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	従業員給料手当	89 百万円	退職給付費用	2 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	貸倒引当金繰入額	0 百万円
従業員給料手当	81 百万円																
退職給付費用	4 百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	3 百万円																
貸倒引当金繰入額	10 百万円																
従業員給料手当	89 百万円																
退職給付費用	2 百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円																
貸倒引当金繰入額	0 百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,585 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">203 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,788 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,585 百万円	有価証券勘定	203 百万円	現金及び現金同等物	10,788 百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,093 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,093 百万円	現金及び現金同等物	11,093 百万円
現金及び預金勘定	10,585 百万円										
有価証券勘定	203 百万円										
現金及び現金同等物	10,788 百万円										
現金及び預金勘定	11,093 百万円										
現金及び現金同等物	11,093 百万円										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 19,033,300株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 2,896,848株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	285	17	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,988	68	6,056	-	6,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	125	125	(125)	-
計	5,988	193	6,181	(125)	6,056
営業利益	120	14	134	(44)	90

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,905	243	14,149	-	14,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	476	476	(476)	-
計	13,905	719	14,625	(476)	14,149
営業利益	671	56	727	(204)	523

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

3. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は572百万円、営業利益は31百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,624	178	10,801	-	10,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	403	403	403	-
計	10,624	581	11,205	403	10,801
セグメント利益	181	0	181	432	250

(注)1. セグメント利益の調整額 432百万円には、セグメント間取引消去27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 458百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,156	68	2,224	-	2,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	98	98	98	-
計	2,156	166	2,322	98	2,224
セグメント損失( )	55	8	62	120	182

(注)1. セグメント利益の調整額 120百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 133百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)  
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)  
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)  
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,205.38円	1株当たり純資産額	1,198.49円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,776	20,430
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	325	311
(うち少数株主持分)	(325)	(311)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	19,451	20,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	16,136,452	16,786,743

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 11.62円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	337	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	337	190
普通株式の期中平均株式数(株)	17,107,022	16,382,157

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 6.56円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	90	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	90	106
普通株式の期中平均株式数(株)	17,032,833	16,136,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

金下建設株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。  
追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

金下建設株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。